

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人の監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制及び会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,200	※3 23,190
受取手形及び売掛金	8,562	12,727
電子記録債権	1,142	2,108
商品及び製品	346	650
仕掛品	※2 2,596	686
原材料及び貯蔵品	78	87
商品化権前渡金	2,121	2,398
繰延税金資産	724	136
その他	5,181	3,943
貸倒引当金	△20	△73
流動資産合計	52,934	45,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,325	※3 5,282
減価償却累計額	△3,514	△2,929
建物及び構築物（純額）	2,811	2,352
機械装置及び運搬具	86	85
減価償却累計額	△20	△41
機械装置及び運搬具（純額）	66	43
工具、器具及び備品	4,520	4,094
減価償却累計額	△3,570	△3,458
工具、器具及び備品（純額）	949	636
土地	7,550	※3 7,206
建設仮勘定	70	127
有形固定資産合計	11,447	10,366
無形固定資産		
のれん	1,298	1,007
その他	2,448	1,461
無形固定資産合計	3,746	2,469
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 9,716	※1 8,223
長期貸付金	9,729	8,156
繰延税金資産	1,618	496
その他	4,477	4,972
貸倒引当金	△1,193	△144
投資その他の資産合計	24,348	21,705
固定資産合計	39,543	34,540
資産合計	92,478	80,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,749	12,792
短期借入金	11,414	281
1年内返済予定の長期借入金	8	※3 2,600
未払法人税等	690	126
賞与引当金	375	357
役員賞与引当金	214	—
返品調整引当金	22	22
受注損失引当金	※2 77	—
その他	4,256	4,295
流動負債合計	29,809	20,475
固定負債		
長期借入金	—	※3 12,607
退職給付に係る負債	643	615
その他	3,732	3,471
固定負債合計	4,376	16,694
負債合計	34,186	37,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	44,177	30,035
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	58,298	44,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△862	△1,836
為替換算調整勘定	△2	0
退職給付に係る調整累計額	△130	△94
その他の包括利益累計額合計	△994	△1,930
非支配株主持分	987	1,002
純資産合計	58,291	43,227
負債純資産合計	92,478	80,397

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	94,476	76,668
売上原価	※4 68,995	※5 59,027
売上総利益	25,480	17,641
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,118	3,904
給料	6,248	6,033
賞与引当金繰入額	231	222
退職給付費用	125	149
業務委託費	2,370	2,232
旅費及び交通費	573	542
減価償却費	1,547	1,221
地代家賃	2,072	1,981
貸倒引当金繰入額	1	42
のれん償却額	326	322
役員賞与引当金繰入額	191	—
その他	6,262	6,362
販売費及び一般管理費合計	24,069	23,015
営業利益又は営業損失 (△)	1,411	△5,374
営業外収益		
受取利息	67	88
受取配当金	178	182
仕入割引	485	159
受取賃貸料	91	65
投資有価証券運用益	183	0
出資分配金	101	67
その他	131	208
営業外収益合計	1,238	774
営業外費用		
支払利息	30	41
持分法による投資損失	962	3,866
出資金償却	138	158
資金調達費用	8	252
その他	128	149
営業外費用合計	1,269	4,468
経常利益又は経常損失 (△)	1,380	△9,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	—	20
固定資産売却益	※1 40	※1 27
投資有価証券売却益	198	—
関係会社清算益	—	19
その他	—	0
特別利益合計	238	68
特別損失		
訴訟関連損失	89	352
固定資産除却損	※2 55	※2 239
減損損失	※3 79	※3 620
出資金評価損	—	78
関係会社債権放棄損	161	16
関係会社株式評価損	144	8
関係会社貸倒引当金繰入額	175	54
その他	13	148
特別損失合計	717	1,517
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	901	△10,517
法人税、住民税及び事業税	1,243	437
法人税等調整額	△816	1,269
法人税等合計	427	1,707
当期純利益又は当期純損失(△)	474	△12,225
非支配株主に帰属する当期純利益	356	257
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	118	△12,483

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	474	△12, 225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△293	△972
為替換算調整勘定	△0	2
退職給付に係る調整額	△20	35
その他の包括利益合計	※ △314	※ △933
包括利益	159	△13, 159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△196	△13, 419
非支配株主に係る包括利益	356	260

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,948	7,994	46,049	△1,821	60,171
当期変動額					
剰余金の配当			△1,991		△1,991
親会社株主に帰属する 当期純利益			118		118
自己株式の取得					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	△1,872	—	△1,873
当期末残高	7,948	7,994	44,177	△1,821	58,298

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△567	△1	△109	△679	753	60,246
当期変動額						
剰余金の配当						△1,991
親会社株主に帰属する 当期純利益						118
自己株式の取得						—
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△294	△0	△20	△315	233	△81
当期変動額合計	△294	△0	△20	△315	233	△1,954
当期末残高	△862	△2	△130	△994	987	58,291

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,948	7,994	44,177	△1,821	58,298
当期変動額					
剰余金の配当			△1,659		△1,659
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△12,483		△12,483
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△14,142	△0	△14,142
当期末残高	7,948	7,994	30,035	△1,821	44,156

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△862	△2	△130	△994	987	58,291
当期変動額						
剰余金の配当						△1,659
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△12,483
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△974	2	35	△936	14	△921
当期変動額合計	△974	2	35	△936	14	△15,064
当期末残高	△1,836	0	△94	△1,930	1,002	43,227

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	901	△10,517
減価償却費	2,273	1,760
減損損失	79	620
のれん償却額	326	322
貸倒引当金の増減額(△は減少)	159	72
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△17
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△68	△214
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△96	64
受取利息及び受取配当金	△245	△271
仕入割引	△485	△159
持分法による投資損益(△は益)	962	3,866
支払利息	30	41
出資金償却	264	616
投資有価証券売却損益(△は益)	△198	—
売上債権の増減額(△は増加)	36,663	△5,249
たな卸資産の増減額(△は増加)	86	1,533
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	939	△276
前払費用の増減額(△は増加)	271	426
立替金の増減額(△は増加)	9	△565
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,828	△93
未払金の増減額(△は減少)	△250	△53
未払消費税等の増減額(△は減少)	△560	△235
預り金の増減額(△は減少)	△67	△57
その他	△1,652	1,556
小計	16,509	△6,831
利息及び配当金の受取額	257	260
利息の支払額	△30	△41
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,382	△706
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,353	△7,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△946	△559
有形固定資産の売却による収入	638	643
無形固定資産の取得による支出	△848	△370
投資有価証券の売却による収入	216	—
投資有価証券の償還による収入	100	—
関係会社株式の取得による支出	△100	△7
出資金の払込による支出	△138	△969
貸付けによる支出	△7,121	△4,640
貸付金の回収による収入	2,502	2,037
敷金及び保証金の差入による支出	△48	△41
敷金及び保証金の回収による収入	104	355
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	652	—
その他の関係会社有価証券の償還による収入	3,110	—
その他	△312	△375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,191	△3,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△24	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,400	△11,133
長期借入れによる収入	—	15,500
長期借入金の返済による支出	△42	△300
配当金の支払額	△1,990	△1,659
その他	△127	△269
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,214	2,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,377	△9,109
現金及び現金同等物の期首残高	15,823	32,200
現金及び現金同等物の期末残高	※1 32,200	※1 23,090

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

フィールズジュニア株式会社

新日テクノロジー株式会社

株式会社マイクロキャビン

ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社

トータル・ワークアウトプレミアムマネジメント株式会社

株式会社フューチャースコープ

株式会社デジタル・フロンティア

集拓聖域股份有限公司

株式会社GEMBA

株式会社BOOOM

株式会社円谷プロダクション

株式会社XAAX

株式会社クロスアルファ

株式会社スパイキー

前連結会計年度において連結子会社であったFly Studio SDN. BHD. は全ての株式を売却したため、株式会社ネクスエンタテインメントは清算終了したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 非連結子会社の名称

株式会社ヒーローズ・プロパティーズ

株式会社エイブ

株式会社エフ

前連結会計年度において非連結子会社であったK-1インターナショナル株式会社は全ての株式を売却したため、東京デバッグ株式会社及び株式会社Fields Amino Linkは清算終了したため、合同会社西麻布二丁目開発プロジェクトを営業者とする匿名組合は匿名組合契約が終了したため、非連結子会社から除外しています。

当連結会計年度において、新たに設立した株式会社エフを非連結子会社を含めています。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 8社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社ミズホ

株式会社ヒーローズ

日本アミューズメント放送株式会社

株式会社七匠

株式会社ロデオ

株式会社総合メディア

株式会社エスピーオー

株式会社角川春樹事務所

前連結会計年度において持分法を適用した関連会社であった株式会社クリスティーナは清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しています。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社ヒーローズ・プロパティーズ

株式会社エイブ

株式会社グラマラス

ジー・アンド・イー株式会社

株式会社エフ

前連結会計年度において持分法を適用しない非連結子会社であったK-1インターナショナル株式会社は全ての株を売却したため、東京デバッグ株式会社及び株式会社Fields Amino Linkは清算終了したため、合同会社西麻布二丁目開発プロジェクトを営業者とする匿名組合は匿名組合契約が終了したため、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社から除外しています。

当連結会計年度において、新たに設立した株式会社エフを持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社を含めています。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

a. 商品

当社

中古遊技機

個別法

その他

移動平均法

連結子会社

総平均法

b. 仕掛品

連結子会社

個別法

c. 原材料

当社及び連結子会社

移動平均法

d. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しています。

主な耐用年数は次の通りです。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しています。

③ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

③ 返品調整引当金

一部の連結子会社においては、将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、10年以内の合理的な年数で均等償却しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微です。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,180百万円	3,272百万円

※2 受注損失引当金について

前連結会計年度(平成28年3月31日)

損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は77百万円です。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

※3 担保資産及び担保付債務

(1) 連結会社の担保に供している資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	－百万円	1,017百万円
土地	－百万円	1,961百万円
計	－百万円	2,979百万円

(注) 上記金額は連結会社と金融機関との間で締結した融資契約に基づき、根抵当権を設定したものです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	－百万円	100百万円
長期借入金	－百万円	2,850百万円
計	－百万円	2,950百万円

(2) 連結会社以外の会社の借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
定期預金	－百万円	100百万円
計	－百万円	100百万円

4 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式会社ガイア	29百万円	191百万円
有限会社瑞穂栄商事	－百万円	54百万円
株式会社一六商事	3百万円	50百万円
株式会社平成観光	－百万円	34百万円
株式会社コロナワールド	7百万円	21百万円
株式会社オオジマ	－百万円	19百万円
朝日商事株式会社	8百万円	19百万円
株式会社ウエック東京	－百万円	19百万円
株式会社東横商事	6百万円	18百万円
トリックスターズ・アリア有限会社	－百万円	17百万円
その他	280百万円	494百万円
計	336百万円	941百万円

5 当座貸越契約、貸出コミットメント契約及びタームローン契約について

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座貸越契約、貸出コミットメント契約及びタームローン契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末日の借入未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越限度額、貸出コミットメント 及びタームローンの総額	32,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	11,320百万円	10,000百万円
差引額	20,680百万円	20,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	－百万円
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
土地	37百万円	25百万円
計	40百万円	27百万円

※2 固定資産除却損の内容は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	19百万円	44百万円
工具、器具及び備品	21百万円	18百万円
建設仮勘定	2百万円	－百万円
ソフトウェア	12百万円	11百万円
ソフトウェア仮勘定	－百万円	164百万円
その他	－百万円	0百万円
計	55百万円	239百万円

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	場所	種類	金額
飲食店舗	大阪府大阪市	建物及び構築物 工具、器具及び備品	27百万円
事務所	東京都渋谷区	建物及び構築物 工具、器具及び備品	51百万円

当社グループは、単一事業であることから、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングする方法をとっています。

飲食店舗については、閉店する意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を損失として認識しました。

その内訳は、建物及び構築物18百万円、工具、器具及び備品9百万円です。

事務所については、移転する意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を損失として認識しました。

その内訳は、建物及び構築物50百万円、工具、器具及び備品1百万円です。

なお、当資産の回収可能価額の算定は、正味売却価額が存在しないため使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額は零として評価しています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	場所	種類	金額
店舗	福岡県福岡市 他	建物 工具、器具及び備品	193百万円
事務所	東京都渋谷区 他	建物 工具、器具及び備品	130百万円
事業用資産	東京都渋谷区	工具、器具及び備品 無形固定資産	296百万円

当社グループは、単一事業であることから、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングする方法をとっています。

この結果、収益性が低下した資産グループ及び移転、撤退の意思決定がなされた資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。

その内訳は、建物264百万円、工具・器具及び備品他65百万円、無形固定資産他290百万円です。

なお、当該資産グループの回収可能価額の算定は、正味売却価額が存在しないため使用価値により測定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスないし見込むのが困難であるため、零として評価しています。

※4 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は以下の通りです。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
77 百万円	－ 百万円

※5 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
－ 百万円	44 百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△204百万円	△587百万円
組替調整額	△198百万円	－百万円
税効果調整前	△403百万円	△587百万円
税効果額	△109百万円	385百万円
その他有価証券評価差額金	△293百万円	△972百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△0百万円	1百万円
組替調整額	－百万円	1百万円
税効果調整前	△0百万円	2百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	△0百万円	2百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△70百万円	38百万円
組替調整額	44百万円	55百万円
税効果調整前	△25百万円	93百万円
税効果額	△5百万円	57百万円
退職給付に係る調整額	△20百万円	35百万円
その他の包括利益合計	△314百万円	△933百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,700,000	－	－	34,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,516,200	－	－	1,516,200

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,161	35	平成27年3月31日	平成27年6月30日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	829	25	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(注) 平成27年6月29日定時株主総会決議に基づく1株当たり配当額には、記念配当10円を含んでいます。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	829	利益剰余金	25	平成28年3月31日	平成28年6月23日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,700,000	—	—	34,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,516,200	100	—	1,516,300

(注) 自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	829	25	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	829	25	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	829	利益剰余金	25	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	32,200百万円	23,190百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	—百万円	△100百万円
現金及び現金同等物	32,200百万円	23,090百万円

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	1,013百万円	489百万円
1年超	488百万円	161百万円
合計	1,501百万円	651百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは一時的な余資は安全性の高い金融資産を中心に運用する方針です。

短期的な運転資金は銀行借入により調達し、中長期的な資金調達に関しては、資金使途及び市場環境に照らし適切に判断していく方針です。

また、デリバティブ取引については、投機的取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びリスク

受取手形及び売掛金、電子記録債権は通常の営業活動に伴い生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連するものであり、市場価格の変動リスクに晒されています。

支払手形及び買掛金は通常の営業活動に伴い生じた営業債務であり、全て1年以内に支払い期日が到来します。未払法人税等は法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に納付期日が到来します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金、電子記録債権については、債権管理規程に従い各事業部門で取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めています。デリバティブ取引にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、資金運用管理規程に従い、計画管理本部において定期的に時価や発行会社の財政状態等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。デリバティブ取引については、資金運用管理規程に従い、計画管理本部において管理しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、計画管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新し流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていません。（(注)2を参照ください。）

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	32,200	32,200	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	8,562 △19		
	8,542	8,542	—
(3) 電子記録債権 貸倒引当金（※2）	1,142 △0		
	1,142	1,142	—
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	200	200	0
② その他有価証券	5,006	5,006	—
(5) 長期貸付金 貸倒引当金（※3）	9,729 △1,109		
	8,619	8,629	10
資産計	55,711	55,721	10
(1) 支払手形及び買掛金	12,749	12,749	—
(2) 短期借入金	11,414	11,414	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	8	8	0
(4) 未払法人税等	690	690	—
負債計	24,863	24,863	0
デリバティブ取引（※4）	(13)	(13)	—

（※1）受取手形及び売掛金について対応する貸倒引当金を控除しています。

（※2）電子記録債権について対応する貸倒引当金を控除しています。

（※3）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

（※4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,190	23,190	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	12,727 △42		
	12,685	12,685	—
(3) 電子記録債権 貸倒引当金（※2）	2,108 △0		
	2,107	2,107	—
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	200	199	△0
② その他有価証券	4,419	4,419	—
(5) 長期貸付金 貸倒引当金（※3）	8,156 △61		
	8,094	8,103	8
資産計	50,698	50,706	8
(1) 支払手形及び買掛金	12,792	12,792	—
(2) 短期借入金	281	281	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,600	2,604	4
(4) 長期借入金	12,607	12,603	△4
(5) 未払法人税等	126	126	—
負債計	28,407	28,407	△0

（※1）受取手形及び売掛金について対応する貸倒引当金を控除しています。

（※2）電子記録債権について対応する貸倒引当金を控除しています。

（※3）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

受取手形及び売掛金、電子記録債権はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。

(5) 長期貸付金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

(5) 未払法人税等

未払法人税等はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 平成28年3月31日	当連結会計年度 平成29年3月31日
非上場株式	330	330
子会社株式	26	27
関連会社株式	4,154	3,245
その他の関係会社有価証券	—	—
合計	4,510	3,603

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	32,200	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,562	—	—	—
(3) 電子記録債権	1,142	—	—	—
(4) 投資有価証券				
① 満期保有目的の債券（その他）	—	—	—	200
(5) 長期貸付金	—	9,156	—	—
資産計	41,905	9,156	—	200

※1 長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない1,476百万円は含めていません。

※2 持分法の適用により、連結貸借対照表上は、長期貸付金を903百万円減額処理しています。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	23,190	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,727	—	—	—
(3) 電子記録債権	2,108	—	—	—
(4) 投資有価証券				
① 満期保有目的の債券（その他）	—	—	—	200
(5) 長期貸付金	—	9,691	—	—
資産計	38,026	9,691	—	200

※1 長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない2,336百万円は含めていません。

※2 持分法の適用により、連結貸借対照表上は、長期貸付金を3,870百万円減額処理しています。

（注）4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	8	—	—	—	—	—
合計	8	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,600	2,600	2,600	2,600	2,357	2,450
合計	2,600	2,600	2,600	2,600	2,357	2,450

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	200	200	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	200	200	0

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	200	199	△0
合計	200	199	△0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	888	377	511
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	888	377	511
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,117	5,874	△1,757
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,117	5,874	△1,757
合計	5,006	6,252	△1,246

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	762	378	384
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	762	378	384
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,657	5,874	△2,217
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,657	5,874	△2,217
合計	4,419	6,252	△1,832

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	216	198	—
合計	216	198	—

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	160	—	△13	△13
	合計	160	—	△13	△13

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、非積立型の確定給付制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しています。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

なお、一部の連結子会社が有する厚生年金基金制度及び一時退職金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	454	565
勤務費用	69	82
利息費用	4	5
数理計算上の差異の発生額	70	△38
退職給付の支払額	△33	△34
退職給付債務の期末残高	565	580

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	67	78
退職給付費用	18	18
退職給付の支払額	△9	△62
新規連結に伴う増加額	2	—
退職給付に係る負債の期末残高	78	34

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	643	615
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	643	615
退職給付に係る負債	643	615
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	643	615

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	69	82
利息費用	4	5
数理計算上の差異の費用処理額	44	55
簡便法で計算した退職給付費用	18	18
確定給付制度に係る退職給付費用	137	161

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りです。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	25	△93
合計	25	△93

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りです。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	187	94
合計	187	94

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.87%	1.10%

3 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度48百万円、当連結会計年度35百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	197百万円	159百万円
貸倒引当金	371 "	50 "
賞与引当金	121 "	110 "
役員賞与引当金	66 "	— "
投資有価証券評価損	26 "	26 "
関係会社株式評価損	124 "	— "
前渡金評価損	77 "	97 "
商品化権前渡金評価損	88 "	53 "
その他有価証券評価差額金	383 "	565 "
未払事業税	49 "	10 "
減価償却損金算入限度超過額	360 "	409 "
資産除去債務	142 "	120 "
売上原価否認	— "	336 "
未実現利益	327 "	406 "
繰越欠損金	1,522 "	3,806 "
その他	458 "	445 "
繰延税金資産小計	4,318 "	6,597 "
評価性引当金	△1,954 "	△5,929 "
繰延税金資産合計	2,364 "	668 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2 "	4 "
資産除去債務に対応する除去費用	4 "	28 "
未収事業税	18 "	9 "
その他	— "	0 "
繰延税金負債合計	25 "	42 "
繰延税金資産(負債)の純額	2,338 "	625 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	724百万円	136百万円
固定資産－繰延税金資産	1,618 "	496 "
固定負債－繰延税金負債	4 "	7 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1 %	— %
(調整)		
住民税均等割等	4.9 %	— %
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3 "	— "
受取配当金の益金不算入	△4.9 "	— "
持分法投資損益	35.3 "	— "
役員賞与引当金	— "	— "
評価性引当額の増減	△72.8 "	— "
のれん償却	12.0 "	— "
税率変更による影響	29.2 "	— "
その他	1.3 "	— "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3 "	— "

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため記載を省略しています。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額を90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	合同会社西麻布二丁目開発プロジェクトを営業者とする匿名組合	東京都千代田区	0	不動産業	—	匿名組合出資	出資金の返還	3,110	—	—
関連会社	株式会社ミズボ	東京都江東区	10	遊技機 開発・製造	所有 直接 49.7%	資金の援助 遊技機の販売	資金の貸付	1,975	関係会社 長期貸付金	2,725
関連会社	株式会社七匠	東京都渋谷区	40	遊技機 開発・製造	所有 直接 38.9%	資金の援助 遊技機の仕入 商品化権の販売	資金の貸付 (注1) 遊技機の仕入 (注2,3) 部材の譲渡	2,400 4,634 1,802	関係会社 長期貸付金 買掛金 未収入金	5,750 3,328 1,962

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。
2 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
3 遊技機の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しています。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	株式会社ビスティ (注3)	東京都渋谷区	500	遊技機 開発・製造	—	遊技機の 仕入・販売 商品化権の販売	遊技機の仕入 (注1,2)	15,770	買掛金	3,660

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2 遊技機の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しています。
3 株式会社ビスティは当社の主要株主である株式会社SANKYOが議決権の100%を直接所有している会社です。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

2 親会社及び重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 ミズホ	東京都 江東区	10	遊技機 開発・製造	所有 直接 49.7%	資金の援助 遊技機の販売	資金の貸付 (注 1)	680	関係会社 長期貸付金 (注 2, 3)	1,702
関連会社	株式会社 七匠	東京都 渋谷区	40	遊技機 開発・製造	所有 直接 38.9%	資金の援助 遊技機の仕入 商品化権の販売	資金の貸付 (注 1) 遊技機の仕入 (注 4, 5) 資金の返済	3,600 3,211 2,000	関係会社 長期貸付金 買掛金 未収入金	7,350 539 1,033

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。
2 株式会社ミズホへの貸倒懸念債権に対し、1,702百万円の貸倒引当金を計上しています。また、当連結会計年度において1,702百万円の貸倒引当金繰入額を計上しています。
3 持分法の適用により、連結上は長期貸付金を1,702百万円減額処理しています。
4 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
5 遊技機の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しています。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 ビスティ (注 4)	東京都 渋谷区	500	遊技機 開発・製造	—	遊技機の 仕入・販売 商品化権の販売	遊技機の代行 店販売手数料 収入 (注 1, 3) 遊技機の仕入 (注 1, 2)	4,442 4,357	売掛金 買掛金	1,246 4,009

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2 遊技機の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しています。
3 遊技機の代行店販売手数料収入については、一般的取引条件と同様に決定しています。
4 株式会社ビスティは当社の主要株主である株式会社SANKYOが議決権の100%を直接所有している会社です。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社及び重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,726円88銭	1,272円48銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	3円58銭	△376円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失を計上しているため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	118	△12,483
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	118	△12,483
普通株式の期中平均株式数(株)	33,183,800	33,183,718
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,414	281	0.30	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8	2,600	0.51	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	12,607	0.52	平成30年4月30日～ 平成38年9月30日
合計	11,423	15,489	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	2,600	2,600	2,600	2,357

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	第29期 連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高(百万円)	15,295	26,659	42,626	76,668
税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△) (百万円)	△3,622	△7,090	△8,360	△10,517
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額(△) (百万円)	△2,340	△4,856	△9,072	△12,483
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△70.53	△146.34	△273.42	△376.19

	第1四半期 連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△70.53	△75.81	△127.07	△102.77

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,455	※2 21,063
受取手形	2,710	3,203
売掛金	4,686	7,614
電子記録債権	1,142	2,108
商品及び製品	333	635
原材料及び貯蔵品	73	79
短期貸付金	532	504
前渡金	659	455
商品化権前渡金	2,461	2,813
前払費用	1,073	867
繰延税金資産	321	—
その他	4,612	2,420
貸倒引当金	△2	△33
流動資産合計	48,059	41,731
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,544	986
構築物	9	3
車両運搬具	25	17
工具、器具及び備品	708	459
土地	7,399	5,278
建設仮勘定	26	73
有形固定資産合計	10,714	6,818
無形固定資産		
ソフトウェア	2,056	1,268
その他	196	113
無形固定資産合計	2,252	1,381
投資その他の資産		
投資有価証券	1,400	1,267
関係会社株式	12,640	10,752
出資金	126	658
長期貸付金	895	12
関係会社長期貸付金	12,286	12,958
破産更生債権等	11	11
長期前払費用	222	80
繰延税金資産	1,484	—
敷金及び保証金	3,604	3,617
その他	129	389
貸倒引当金	△2,995	△2,766
投資損失引当金	△160	△900
投資その他の資産合計	29,646	26,081
固定資産合計	42,613	34,281
資産合計	90,673	76,013

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,079	12,421
短期借入金	11,320	—
関係会社短期借入金	1,991	2,400
1年内返済予定の長期借入金	—	2,500
未払金	1,464	1,497
未払費用	29	23
前受金	481	727
預り金	317	256
前受収益	26	23
賞与引当金	194	180
役員賞与引当金	214	—
資産除去債務	45	59
リース債務	22	22
その他	37	99
流動負債合計	28,223	20,213
固定負債		
長期借入金	—	9,757
退職給付引当金	377	486
長期預り保証金	3,204	2,961
資産除去債務	363	308
リース債務	61	39
その他	0	0
固定負債合計	4,008	13,554
負債合計	32,231	33,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金		
資本準備金	7,994	7,994
資本剰余金合計	7,994	7,994
利益剰余金		
利益準備金	9	9
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	20,000
繰越利益剰余金	25,178	9,959
利益剰余金合計	45,187	29,968
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	59,309	44,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△868	△1,844
評価・換算差額等合計	△868	△1,844
純資産合計	58,441	42,246
負債純資産合計	90,673	76,013

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	83,829	64,155
売上原価	62,518	50,079
売上総利益	21,311	14,075
販売費及び一般管理費	※2 20,958	※2 19,761
営業利益又は営業損失(△)	353	△5,685
営業外収益		
受取利息	101	109
有価証券利息	—	0
受取配当金	280	443
仕入割引	485	159
受取賃貸料	93	66
投資有価証券運用益	183	0
出資分配金	101	67
その他	56	142
営業外収益合計	1,301	990
営業外費用		
支払利息	41	41
出資金償却	138	158
資金調達費用	8	186
その他	64	130
営業外費用合計	253	518
経常利益又は経常損失(△)	1,401	△5,213
特別利益		
投資有価証券売却益	198	—
固定資産売却益	37	413
その他	—	15
特別利益合計	235	428
特別損失		
固定資産売却損	9	286
固定資産除却損	54	215
関係会社貸倒引当金繰入額	1,181	2,748
減損損失	79	620
関係会社株式評価損	301	2,560
関係会社債権放棄損	161	716
その他	161	161
特別損失合計	1,948	7,309
税引前当期純損失(△)	△311	△12,094
法人税、住民税及び事業税	382	42
法人税等調整額	△557	1,422
法人税等合計	△174	1,465
当期純損失(△)	△137	△13,559

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	7,948	7,994	7,994	9	20,000	27,306	47,315
当期変動額							
剰余金の配当						△1,991	△1,991
当期純損失(△)						△137	△137
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2,128	△2,128
当期末残高	7,948	7,994	7,994	9	20,000	25,178	45,187

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,821	61,437	△575	△575	60,862
当期変動額					
剰余金の配当		△1,991			△1,991
当期純損失(△)		△137			△137
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△292	△292	△292
当期変動額合計	—	△2,128	△292	△292	△2,420
当期末残高	△1,821	59,309	△868	△868	58,441

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	7,948	7,994	7,994	9	20,000	25,178	45,187
当期変動額							
剰余金の配当						△1,659	△1,659
当期純損失(△)						△13,559	△13,559
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△15,219	△15,219
当期末残高	7,948	7,994	7,994	9	20,000	9,959	29,968

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,821	59,309	△868	△868	58,441
当期変動額					
剰余金の配当		△1,659			△1,659
当期純損失(△)		△13,559			△13,559
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△976	△976	△976
当期変動額合計	△0	△15,219	△976	△976	△16,195
当期末残高	△1,821	44,090	△1,844	△1,844	42,246

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

商品

中古遊技機

個別法

その他

移動平均法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しています。

主な耐用年数は次の通りです。

建物 2～50年

構築物 10～50年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。

(3) 長期前払費用

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しています。

4 収益及び費用の計上基準

代行店販売については、遊技機を遊技機使用者へ納品し、遊技機製造者へ機器代金を納めたときに、手数料収入及び手数料原価として計上しています。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なります。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしています。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において特別損失の「その他」に表示していた240百万円は、「減損損失」79百万円、「その他」161百万円として組替えています。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で、当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次の通りです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	3,051百万円	1,990百万円
短期金銭債務	3,609百万円	914百万円

※2 担保資産

他の会社の借入金の担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
定期預金	－百万円	100百万円
計	－百万円	100百万円

3 偶発債務

(1) 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
株式会社ガイア	29百万円	191百万円
有限会社瑞穂栄商事	－百万円	54百万円
株式会社一六商事	3百万円	50百万円
株式会社平成観光	－百万円	34百万円
株式会社コロナワールド	7百万円	21百万円
株式会社オオジマ	－百万円	19百万円
朝日商事株式会社	8百万円	19百万円
株式会社ウエック東京	－百万円	19百万円
株式会社東横商事	6百万円	18百万円
トリックスターズ・アリア有限会社	百万円	17百万円
その他	280百万円	494百万円
計	336百万円	941百万円

(2) 他の会社の金融機関からの借入に対して、次の通り債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
ルーセント・ピクチャーズ	－百万円	2,950百万円
エンタテインメント株式会社	－百万円	2,950百万円
計	－百万円	2,950百万円

4 当座貸越契約、貸出コミットメント契約及びタームローン契約について

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座貸越契約、貸出コミットメント契約及びタームローン契約を締結しています。これらの契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次の通りです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越限度額、貸出コミットメント 及びタームローンの総額	32,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	11,320百万円	10,000百万円
差引額	20,680百万円	20,000百万円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引は、次の通りです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引 (売上取引)	1,490百万円	1,199百万円
営業取引 (仕入取引)	7,494百万円	5,847百万円
営業取引 (その他)	1,812百万円	2,301百万円
営業取引以外の取引	784百万円	2,093百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	3,986百万円	3,808百万円
給料	5,349百万円	5,088百万円
賞与引当金繰入額	191百万円	180百万円
役員賞与引当金繰入額	191百万円	－百万円
業務委託費	2,514百万円	2,135百万円
減価償却費	1,551百万円	1,185百万円
貸倒引当金繰入額	△2百万円	0百万円
退職給付費用	133百万円	147百万円
おおよその割合		
販売費	64.6%	63.3%
一般管理費	35.4 "	36.7 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,924百万円、関連会社株式4,610百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成29年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,543百万円、関連会社株式2,564百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	115百万円	148百万円
貸倒引当金	921 "	857 "
投資損失引当金	48 "	275 "
賞与引当金	59 "	55 "
役員賞与引当金	66 "	— "
投資有価証券評価損	26 "	26 "
商品化権前渡金評価損	88 "	53 "
関係会社株式評価損	566 "	1,218 "
前渡金評価損	77 "	97 "
その他有価証券評価差額金	383 "	564 "
減価償却損金算入限度超過額	273 "	319 "
資産除去債務	125 "	112 "
繰越欠損金	— "	2,450 "
その他	106 "	586 "
繰延税金資産小計	2,858 "	6,767 "
評価性引当金	△1,033 "	△6,734 "
繰延税金資産合計	1,824 "	32 "
繰延税金負債		
未収事業税	18 "	8 "
資産除去費用	— "	23 "
繰延税金負債合計	18 "	32 "
繰延税金資産(負債)の純額	1,806 "	— "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

関連会社株式の譲渡

平成29年6月20日開催の取締役会において、当社が保有する株式会社ロデオの全株式について以下の通り株式譲渡することを決議しました。

本件株式譲渡により株式会社ロデオは当社の持分法適用関連会社に該当しないこととなります。

(1) 株式譲渡の理由

当社保有のロデオ株式35%を株式会社ロデオが自己株式として取得する事になったため。

(2) 譲渡する相手会社の名称

株式会社ロデオ

(3) 譲渡の時期

平成29年6月30日(予定)

(4) 当該関連会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

①名称

株式会社ロデオ

②事業内容

回胴式遊技機の開発・製造・販売

③取引内容

回胴式遊技機の製造・販売

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡前後の持分比率

①譲渡前の所有株式数

700株(所有割合35%)

②譲渡する株式数

700株

③譲渡後の所有株式数

0株(所有割合0%)

④譲渡価額

2,201百万円

⑤譲渡益

1,606百万円

なお、本件株式譲渡による連結損益計算書の譲渡益は軽微です。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	2,544	181	1,442 (264)	298	986	2,582
構築物	9	—	4	1	3	42
車両運搬具	25	—	—	8	17	9
工具、器具及び備品	708	100	47(35)	301	459	2,482
土地	7,399	—	2,120	—	5,278	—
建設仮勘定	26	78	31(30)	—	73	—
有形固定資産計	10,714	360	3,646 (329)	609	6,818	5,116
無形固定資産						
ソフトウェア	2,056	146	128(0)	806	1,268	3,128
その他	196	417	488(289)	11	113	26
無形固定資産計	2,252	563	617(290)	818	1,381	3,155

(注) 1 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

2 当期増加額のうち主なものは、次の通りです。

 建物 事務所店舗改修 104百万円

 ソフトウェア 基幹系システム等 146百万円

3 当期減少額のうち主なものは、次の通りです。

 建物 グループ会社への売却に伴う減少 1,136百万円

 土地 グループ会社への売却に伴う減少 1,397百万円

 支店用地売却に伴う減少 723百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,998	2,781	2,979	2,800
賞与引当金	194	180	194	180
役員賞与引当金	214	—	214	—
投資損失引当金	160	900	160	900

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。